



<日本は「まともな政治運営」が期待され、米大統領選結果は米国株市場に響かない>

・10月相場もどちらかと言えば米国株市場の好調、日本株市場の足踏みで終えた。NYダウは10月18日「4万3275ドル91セント」までに6回の史上最高値更新を記録、NASDAQ総合指数も10月16日以降に5連騰、4連騰という好調な上昇トレンドを重ねて、ついに29日に「1万8712.75ポイント」と7月10日「1万8647.45ポイント」を約4カ月ぶりに超えて史上最高値に達した。その間、日経平均株価は9月30日の「石破ショック」の後、石破首相が10月1日に「10月9日に衆院解散、15日に公示、27日に投開票」と最速での衆院選を表明したことで、10月前半は比較的順調な推移となったが、自民党の苦戦、さらには与党の過半数割れへの流れが徐々に強まるにつれて10月後半は低迷した。結局、1日「3万8651円97銭」に対して25日「3万7913円92銭」の「738円安」と「選挙期間中は株価堅調」というアノマリーに反して低調な株価推移となった。

・衆院選の結果は「自民党大敗・与党過半数割れ」で週明け28日は大幅下落を覚悟したが、実際は拍子抜けの「691円高」で引けた。与党過半数割れは折り込み済みの一方、当選は自民党191人に対し立憲民主党148人で、自民党は比較第1党を守り立憲民主党は自民党の自滅を拾ったに過ぎないとの評価で、政権交代はないと判断されたためだ。国民民主党が7人から28人へと大躍進を遂げて存在感を高め、今後、日本の政治はこれまでの自民党の傲慢がなくなり「まともな政治運営」が期待されることが、日本株市場にとってはプラスに働きそうだ。一方、11月5日の米大統領選は最後の最後まで混沌としている。しかし、過去の歴史が物語るように、米大統領選はどっちが勝っても、それなりに米国株市場は評価することとなり、選挙後に大混乱状態にならない限りはやはり米国株市場が大統領選の結果で大暴落や下落トレンドに見舞われることはないだろう。

<米日ともに企業業績は堅調な推移、日本は上方修正が日本株市場を押し上げよう>

・株式市場を評価するのは、基本的に「経済、企業業績のファンダメンタルズ」である。その点、経済指標の発表に一喜一憂することになるものの、米国及び日本経済ともに堅調な推移が続くことは間違いない。焦点は、企業業績である。米国の企業業績はボーイング、インテルの大赤字のように個別には色々あるが、S&P500の1株当たり利益の増減率の予想を見ての通り、24年7~9月期は大幅に増益率が縮小したが、半導体最大手となったNVIDIAやITジャイアントの業績が牽引し先行き10~12月期、25年1~3月期と増益率は大幅に拡大し2桁増益、いずれにしても7四半期連続増益と業績好調が続く見通しだ。

・一方、日本の企業業績は10月23日のニデックの発表を皮切りに3月決算企業の25年3月期・上期(24年4~9月期)の決算発表が始まった。既に、半導体製造装置のディスコとアドバンテストが大幅上方修正、東京精密も上方修正、電子部品のTDKも大幅上方修正、電機大手の日立、三菱電機、電子部品の村田製作所、自動車のSUBARUは懸念材料を払拭して堅調な業績発表を行った。百貨店、電鉄などインバウンド関連も手堅い業績を発表している。EV低迷や中国経済の不振、低調な国内消費、人件費の大幅上昇などのマイナス要因を、想定外な円安推移、米国経済の堅調、AI関連需要の急拡大、そして値上げ効果などのプラス効果が凌駕している。最終的に全体の上方修正となり日本株市場を押し上げよう。